

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

なお、平成25年2月8日にぴあ株式会社と締結していた「名称使用許諾契約」については、平成26年6月29日をもって契約終了しております。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成25年10月1日～平成26年6月30日）におけるわが国経済は、企業収益の改善等を背景に景気は緩やかな回復基調が続いており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動等はあるものの徐々にその影響も和らぎ、回復基調が続くことが期待される状況となっております。

情報通信業界におきましては、企業のソフトウェア投資は緩やかに増加しており、情報サービス業及びインターネット附随サービス業の売上高についても前年同四半期（平成24年10月1日～平成25年6月30日）と比べ増加しております。また、個人のインターネットを利用した支出についても前年同四半期と比べ増加しております。このような中、スマートフォンの更なる普及に加え、無線LANやモバイルデータ通信の高速規格の急速な普及等、モバイル情報通信に関する市場環境の変化は更に加速してまいりました。

当社グループにおきましても、この市場環境の変化に対応し、更なる事業展開に向けた基盤の確立に努めてまいりました。「乗換案内」の各種インターネットサービス（携帯電話サイト・スマートフォンアプリ・スマートフォンサイト・PCサイト）の検索回数は平成26年4月には月間約2億1,000万回となっております。また、当該サービスを日常的にご利用いただいている方（無料サービスを3ヶ月間に1回以上ご利用いただいた方及び有料会員の方の合計）は当第3四半期連結累計期間においては概ね1,000万人程度となっております。多くの方々に広くご利用いただいております。

このような環境の中で、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は3,131,534千円（前年同四半期比3.6%減）、営業利益は451,766千円（前年同四半期比31.1%増）、経常利益は467,199千円（前年同四半期比37.9%増）、四半期純利益は275,230千円（前年同四半期比23.8%増）という経営成績となりました。

売上高につきましては、前年同四半期には損益を連結していた株式会社エクスプレス・コンテンツバンク（EXCB）が、前年第1四半期連結会計期間末より連結の範囲から外れ持分法適用の関連会社となったことが、前年同四半期と比べた減少の主要因であります。営業利益につきましては、販売費及び一般管理費の削減等の影響により、前年同四半期と比べ大きく増加いたしました。経常利益につきましても、上記に加え持分法による投資利益の発生（前年同四半期は損失）等があり、前年同四半期と比べ大きく増加いたしました。四半期純利益につきましては更に、前年同四半期に発生していたのれん償却額が無くなった影響等があったものの、前年同四半期には連結子会社の吸収合併に伴う法人税等の減少等があったため、全体としては上記の結果となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### (乗換案内事業)

乗換案内事業における製品・サービス別の状況を踏まえた主な変動要因は以下の通りです。

モバイル向けの事業につきましては、スマートフォン向け有料サービスの売上高は増加したものの、全体としては前年同四半期と比べ売上高は減少いたしました。法人向けの事業につきましては、自治体向け等の大型案件の受注・納品等が順調に進んだこと等により、前年同四半期と比べ売上高は大きく増加いたしました。旅行関連事業に関しましては、前年同四半期には第2四半期連結会計期間以降の損益のみを連結していたイーツア株式会社について、当第3四半期連結累計期間においては期首から損益を連結していること等により、売上高は前年同四半期と比べ大きく増加しております。なお、EXCBが前第1四半期連結会計期間末に連結の範囲から外れた影響により、モバイル向け・広告・法人向けの事業について同社の前第1四半期連結会計期間分の売上高が減少しております。

以上の結果、乗換案内事業全体としては売上高2,989,333千円（前年同四半期比3.0%増）、営業利益728,996千円（前年同四半期比3.2%増）となりました。

#### (マルチメディア事業)

マルチメディア事業では、EXCBが連結の範囲から外れた影響等により、全体として売上高は前年同四半期と比べ大きく減少しております。一方で、営業費用も大幅に削減できており、前年同四半期と比べ利益面では改善しております。

それらの結果、売上高27,905千円（前年同四半期比88.1%減）、営業損失50,770千円（前年同四半期は114,601千円の損失）となりました。

#### (その他)

受託ソフトウェア開発等において前年同四半期と比べた売上高はやや増加いたしました。それに加え、営業費用の削減にも努めた結果、当第3四半期連結累計期間においては営業利益を計上しております。

以上の結果、売上高145,624千円（前年同四半期比4.4%増）、営業利益21,864千円（前年同四半期は7,071千円の損失）となりました。

なお、上記のセグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を相殺しておりません。また、営業利益は、配賦不能営業費用及びセグメント間の内部取引による営業費用の控除前の数値であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結累計期間末における財政状態は、前連結会計年度末（平成25年9月末）と比較しますと、資産は626,012千円増の5,222,097千円、負債は431,067千円増の1,349,583千円、純資産は194,944千円増の3,872,513千円となりました。

資産は、流動資産につきましては、629,236千円増の4,137,759千円となりました。これは、繰延税金資産が38,528千円減の65,207千円となり、その他に含まれる未収還付法人税等が77,867千円あったものがほぼ無くなった一方で、現金及び預金が440,572千円増の2,892,615千円、前渡金が314,333千円増の533,987千円となったこと等によるものです。現金及び預金の増加は、四半期純利益の発生や、未払法人税等の増加、法人税等の還付等によるものです。前渡金については、旅行関連の仕入が夏場に大きく増加するという季節要因があり、主にそれに伴って増加いたしました。また、繰延税金資産の減少は繰越欠損金の減少等によるものです。その他に含まれる未収還付法人税等の減少は、法人税等の還付によるものです。

固定資産につきましては、3,223千円減の1,084,337千円となりました。これは、有形固定資産が7,875千円増の255,438千円、無形固定資産が47,655千円減の244,889千円、投資その他の資産が36,555千円増の584,008千円となったことによるものです。有形固定資産が増加しているのは、償却が進んでいる一方で、主にネットワーク関連設備の増強を目的として工具、器具及び備品の取得を行ったことによるものです。無形固定資産が減少しているのは、主にソフトウェアの償却が進んでいることによるものです。投資その他の資産が増加しているのは、投資有価証券が51,320千円増の362,226千円となったこと等によるものです。投資有価証券の増加は、関連会社株式について持分法による投資利益を計上したことや、非連結の子会社株式や関連会社株式を取得したこと、その他有価証券の時価評価によるプラスの評価差額を計上したこと等によるものです。

負債は、流動負債につきましては、431,341千円増の1,340,205千円となりました。これは、未払法人税等が126,695千円増の133,816千円、前受金が331,024千円増の776,600千円となったこと等によるものです。未払法人税等の増加は、前年同四半期には連結子会社の吸収合併に伴い減少していた法人税等の計上が増加したことや、同様の要因により前連結会計年度末において未払法人税等が少なかったこと等によるものです。前受金の増加は、主に旅行関連の売上高が夏場に大きく増加するという季節要因によるものです。

固定負債につきましては、当第3四半期連結累計期間においては大きな動きが無く、274千円減の9,378千円となりました。

純資産は、株主資本が233,473千円増の3,832,849千円、その他の包括利益累計額が20,006千円増の33,740千円、少数株主持分が58,534千円減の5,923千円となりました。株主資本が増加しているのは、四半期純利益275,230千円が剰余金の配当41,756千円を上回った影響により、利益剰余金が233,473千円増の3,285,594千円となったことによるものです。その他の包括利益累計額が増加しているのは、その他有価証券評価差額金が15,320千円増の10,274千円となったこと等によるものです。少数株主持分が減少しているのは、一部の連結子会社において自己株式を取得したこと、及び一部の連結子会社の株式を追加取得したこと等によるものです。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は10,549千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。